

会 報

METAL FORM

一般社団法人 日本鍛圧機械工業会

No. 94

2025年4月

CONTENTS

ぼてんしゃる

- 2 業界において重要な役割を担ってきた日本鍛圧機械工業会に期待すること
東京都立大学 名誉教授 西村 尚

MF-TOKYO 2025 Information

- 3 過去最大規模で開催!〜人と地球にやさしい技術、持続可能な未来を築く〜をサブテーマに
『MF-TOKYO 2025 第8回プレス・板金・フォーミング展』を7月に開幕

経済産業省関連補助金等について

- 7 令和6年度補正予算・令和7年度税制改正について
10 日本鍛圧機械工業会の中小企業省力化投資補助事業に対する取り組みについて

新製品情報

- 11 順送プレス加工自動化システム:「SDEW-8010Ⅲ GORIKI + ALFAS-03KR」 株式会社アマダプレスシステム

報告/INFORMATION FILING

- 12 報告I 第76回塑性加工連合講演会講演募集のお知らせ
13 報告II MF技術大賞2024-2025表彰式と2025年賀詞交歓会を開催
14 報告III 日本鍛圧機械工業会主催「プレス技術セミナー」を開催
14 鍛圧機械 全会員受注グラフ(月次業況調査)

工業会の動き
(1月～3月)

理事会

・第90回(3月7日)日鍛工次期役員人事、2024年度事業報告案と2025年度事業計画案についてなど。

正副会長会

・第52回(1月10日 東京アメリカンクラブ)日鍛工新役員候補、2024年秋の叙勲受章報告についてなど。
・第53回(3月7日)日鍛工役員人事、MF表彰感謝についてなど。

委員会

■ 企画委員会
・第5回(3月19日)MF-TOKYO 2025出展状況、なでしこ分科会(仮称)についてなど。
■ 技術委員会
・第4回(2月26日)プレスブレーキ及びプレスISOの状況報告・機械安全関連の業界動向、鍛圧機械に関するJIS化の状況についてなど。

■ ISO/WG1-JIS対策委員会

・第36回(1月15日)JIS B 6411規格群のバブコメ版への修正提案、第31回国際オンライン会議報告についてなど。

■ 中小企業委員会

・第4回(3月21日)インドセミナー(榎本機工 榎本社長様)、今後の予定についてなど。

専門部会

■ 鍛造プレス専門部会

・第4回(2月19日)「鍛造プレスの安全及び安全作業について」の内容と今後の進め方についてなど。

■ 油圧プレス専門部会

・第6回(3月13日 オンライン)「油圧プレス導入ブック」の清書版、来期のテーマについてなど。

■ レーザ・プラズマ専門部会

・第4回(1月29日)ファイバーレーザー加工機の安全要求事項TI105(2014)改定の進め方についてなど。

■ サービス専門部会

・第4回(3月4日)MFスーパー特自検2024年実施アンケート報告、「プレス機械と板金機械の災害事例パンフレット」作成についてなど。

■ レーザサービス分科会

・第26回(2月14日 オンライン)CO₂レーザー加工機定期検査項目の精査について。

■ 関連機器専門部会

・第4回(3月5日)ニシダ精機工場見学会。

新年賀詞交歓会

・(1月10日 東京アメリカンクラブ)

MF技術大賞2024-2025表彰式

・(1月10日 東京アメリカンクラブ)

講習会

■ プレス技術セミナー

・第4回(3月14日 機械振興会館B2ホール)「難加工材料・難加工形状部品のプレス加工技術」に関するセミナー。



会報 METAL FORM No.94 2025 年 4 月

発行所／一般社団法人 日本鍛圧機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館3階

TEL.03-3432-4579 FAX.03-3432-4804 URL: <https://j-fma.or.jp/>

発行人／生田 周作 発行／季刊：1月、4月、7月、10月の4回発行

業界において重要な役割を担ってきた 日本鍛圧機械工業会に期待すること

東京都立大学 名誉教授

西村 尚



日本鍛圧機械工業会の役割

現在、国の機関はAIやCO₂削減に目が向いており、様々な取り組みを行っています。その中で我が国の強みである“ものづくり”をもう一度見直す提案やビジョンを広めていく重要な役割を担うのが、日本鍛圧機械工業会だと思っています。

例えば、プレス機械は板金機械や工作機械と比較して機械の進歩が少なく、無駄な動作や加工工程が多くあります。プレス機械は大量生産には向いていますが、多品種少量生産には向いていないという問題も抱えています。まずは、ここをなんとかしていかなければなりません。しかし、企業からはなかなかアイデアが出てこないのが現状です。現場が何を求めているのか、さらには鍛圧機械が他の工作機械などに比べて、強い点、弱い点を整理して将来の鍛圧機械業界のあるべき姿を会員と一緒に考えていける仕組みづくりを工業会にお願いしたいと思います。

技術の発展においては目標がないと行動に移せませんし、現場からの要望があって初めていろいろな研究が進んでいきます。これからは業界全体で明確な目標や将来のビジョンを持ち、取り組んでいくことが大切だと感じています。

産学連携や新技術への取り組み

日本鍛圧機械工業会の役割として産学連携への取り組みは、今後、より重要になってくると思われます。産学連携では、技術にとどまらず、人材の確保、人材育成に、学校側に協力してもらえる仕組みをつくることや、特に学生に業界を理解してもらえるような仕組みづくりも必要になってくると思

います。幸いにも日本鍛圧機械工業会の会員の多くが日本塑性加工学会の会員にもなっているということから、大学の敷居が低くなっている点も、産学連携がスムーズに行われる要因になっています。これは日本塑性加工学会と日本鍛圧機械工業会の会長を務められた鈴木元会長の功績です。

これまでのMF-TOKYOでは大学生を対象したバスツアーを展開していましたが、2025年開催から工業高校の生徒も対象とすると聞いておりますので、次世代の人達に興味を持ってもらえる企画が良い結果を生むのではないのでしょうか。これからはもっと下の世代である小学校の低学年くらいまでにも、鍛圧機械やその技術を知ってもらえる企画があっても良いかと思っています。子ども連れのご家族にご来場いただくようになれば、業界の活性化に役立つのではないかと考えます。

一方、新技術への取り組みも積極的に行っていただきたいと思います。例えば、加飾技術という新しい技術が大手メーカーの関心を集めています。銅板に樹脂フィルムなどをコーティングしたものを直接プレス加工する技術で、現時点でいろいろな課題はありますが、プレス加工後の塗装をしないため大幅なCO₂削減、工程短縮を実現できると注目されています。

“ものづくり”を支えている中小企業の現場の若者離れや高齢化が深刻化する中で、日本鍛圧機械工業会の取り組みはますます重要になってきます。我々も協力を惜しみませんので、これからも業界の発展を支えていってほしいと願っています。

(談)

過去最大規模で開催！～人と地球にやさしい技術、持続可能『MF-TOKYO 2025 第8回プレス・板金・フォーミング展』を7月



会期

2025年7月16日(水)～19日(土)
10:00～17:00 (最終日は16:00まで)

会場

東京ビッグサイト 東4・5・6・7・8ホール



MF-TOKYO 2023 会場風景

2009年にスタートし、今回で8回目の開催を迎えるMF-TOKYO プレス・板金・フォーミング展は、266社・団体1,730小間(2025年3月1日現在)とこれまで最大であった2019年開催の1,717小間を上回っての開催となります。海外からの出展も多く、鍛圧機械の専門展示会として国内外に広く認められ、定着したのも出展者をはじめ関係諸団体の皆様のご支援、ご協力の賜物と感謝いたします。

併催行事は講演会やテクニカルセミナーを基軸に展開いたします。学会テクニカルセミナーは、日本塑性加工学会様、レーザ加工学会様、日本ばね学会様、日本ねじ研究協会様、レーザ協会様のご協力の下に4日間にわたり24講座を出展者テクニカルセミナーは112講座を実施予定です。

そのほか、特別協賛団体の日本塑性加工学会研究室の出展と併せたブースエリアで各研究室の研究発表、主催者パネルコーナーにおいて、「MF技術大賞2024-2025」の受賞製品パネルの展示や工業会事業のMFエコマシン認証制度とMFスーパー特自検制度などもパネル紹介します。

2017年開催から学生の方が見学しやすい様にガイドマップ(ルートマップ)を作成しております。これは、プレス・板金・フォーミング等を分かりやすくゾーンニングされた小間レイアウトや展示物、技術・見どころ(賛同を得た会員企業のコメント掲載)を纏めたものです。2019年開催からは、見学を希望する大学研究室のキャンパスと東京ビッグサイト間の学生バスツアーも開始しております。3回目となる今回は、大学研究室だけでなく工業高校のバスツアーにも取り組みます。ルートマップと連動して、工業系の学生・生徒に鍛圧板金機械メーカ並びに製品・技術をアピールし、次代の鍛圧産業を支える人材確保の一助になる事を願っております。

な未来を築く～をサブテーマに に開幕

講演・セミナーの企画内容 会場：東京ビッグサイト 展示場内特設会場（聴講約300人程度予定）

■ 特別講演

開催日時	時 間	講演名	講演者
7/18 (金)	11:00-12:00	特別講演1 カーボンニュートラル社会実現に貢献する青色半導体レーザーを用いた次世代アディティブマニファクチャリング技術の研究開発	大阪大学 接合科学研究所 教授 塚本 雅裕 氏
	14:00-15:00	特別講演2 日本刀と塑性加工による自動車の軽量化	日産自動車 元塑性加工エキスパートリーダー 日本塑性加工学会名誉会員 藤川 真一郎 氏

■ 月刊誌「プレス技術」×「型技術」Presents

開催日時	時 間	講演名	講演者
7/17 (木)	11:00-12:00	Everyday is a New Beginning ! 人と違ったことをやりながら + 人を認められる人材づくりこそが…	元ホンダエンジニアリング 車体領域・執行役員 現タンガロイ、エリコンジャパン、 狭山金型製作所 アドバイザー 田岡 秀樹 氏
	14:00-15:00	小さなものづくり企業の営業改革大作戦 ～今日からできる！ 技術の価値を伝えるための マーケティング思考と実践手法～	オフィス・キートス 代表 ものづくりライター 新開 潤子 氏
7/18 (金)	15:30-16:30	「大手企業の注文変動要因と部品加工工場への影響」 注文変動が激しすぎて価格転嫁しても利益につながらない	ほんま 代表取締役 生産管理システム活用支援コンサルタント 本間 峰一 氏

■ 学会テクニカルセミナー (24 講座)

日 付：7月16日(水)～19日(土) 会場：展示会場内特設会場

1. 日本塑性加工学会：17 講座
2. レーザ加工学会：2 講座
3. 日本ばね学会：2 講座
4. 日本ねじ研究協会：2 講座
5. レーザ協会：1 講座

■ 出展者テクニカルセミナー

日 付：7月16日(水)～19日(土) 会場：展示会場内特設会場

各メーカー技術者など 1 講座 40 分 112 講座

■ 日本塑性加工学会研究室による研究発表会

会 場：展示場内 大学研究室発表会場、聴講各 30 人程度予定

各研究室による研究発表 1 日 6-10 講座各 15 分、4 日間 30 講座前後予定

<その他の企画>

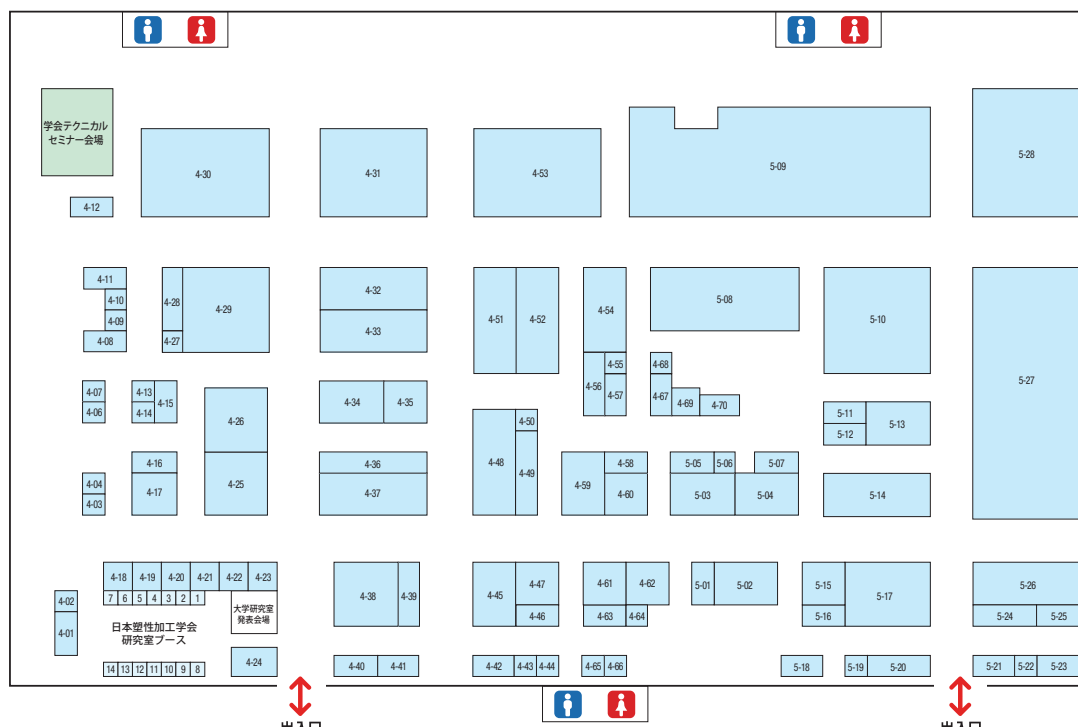
- 学生誘致企画：ルートマップの作成（プレス・板金・フォーミング等を分かりやすくゾーンニングした会場図に、企画に賛同した日鍛工会員出展者の展示物、技術・見どころを記載したマップ。）
- 学生バスツアー：主に研究室ブースの中で企画に賛同した研究室キャンパスと東京ビッグサイト間のシャトルバスを運行。
今回は、神奈川県内工業高校のバスツアーも実施。

266社出展・1,730小間と過去最大規模での開催（3月1日現在）

東4ホール

東5ホール

出展者名 (*は共同出展者)	小間番号
■ あ行	
株式会社相澤鐵工所 *	5-27
株式会社アイシス	7-47
アイセル株式会社	4-28
株式会社英田エンジニアリング	4-06
アイデンエンジニアリング株式会社	7-02
愛知産業株式会社	6-04
浅井産業株式会社	8-17
アサイ産業株式会社 *	7-03
株式会社アサダ	4-59
旭サナック株式会社	4-32
旭精機工業株式会社	4-31
アブライドデザイン株式会社	7-42
株式会社アマダ	6-06
公益財団法人天田財団	4-01
株式会社アマダプレスシステム	4-51/7-01
株式会社アミノ	7-24
株式会社アルファTKG	5-29
イーグル工業株式会社	7-78
株式会社Eプラン	6-05
株式会社イタカジャパン	6-08
株式会社板屋製作所	4-53
株式会社イチグチ	5-39
ウィリー株式会社	6-15
株式会社WEL-KEN	5-01
株式会社ヴェルテックスエンジニアリング	5-02
株式会社エイチアンドエフ	7-23
HSGエンジニアリング株式会社	5-08
株式会社エイム	5-20
エコーロード・ジャパン株式会社	5-42
エスアールエンジニアリング株式会社	8-04
株式会社エスカディア	5-22
SCSK株式会社	7-22
株式会社エステーリンク	6-07
株式会社エヌエスシー	7-20
株式会社NCネットワーク	5-19
株式会社NTT データエンジニアリングシステムズ	8-05
榎本機工株式会社	7-15
エムワイテック株式会社	7-43
株式会社エンインダストリーズ *	7-13
通商株式会社	6-31
株式会社オ・エス・ワイ	4-36
大石機械株式会社	7-60
株式会社オースアイツール	4-65
オオクボフォージングサポート株式会社	7-11
オーセンテック株式会社 *	5-27
株式会社大谷機械製作所 *	7-16
大峰工業株式会社	7-52
株式会社奥野機械製作所	4-50
株式会社オスガマシン	4-38
株式会社オプトン	4-37
株式会社小矢部精機	5-18
有限会社オリエントマシン *	6-21
■ か行	
株式会社片桐製作所	8-01
型研精工株式会社	7-49
株式会社カナック	8-22
川崎油工株式会社	7-07
株式会社ギア	8-11
株式会社キーエンス	4-34
株式会社黄本商会 *	7-51
株式会社キャドマック	5-26
キョウシンエンジニアリング株式会社	7-54
株式会社行田製作所	5-45
協同エンジニアリング株式会社	4-41
協和マシン株式会社	6-24
株式会社旭光製作所	6-18
精精工株式会社	8-30
株式会社栗本鐵工所	7-04
株式会社群協製作所	5-25

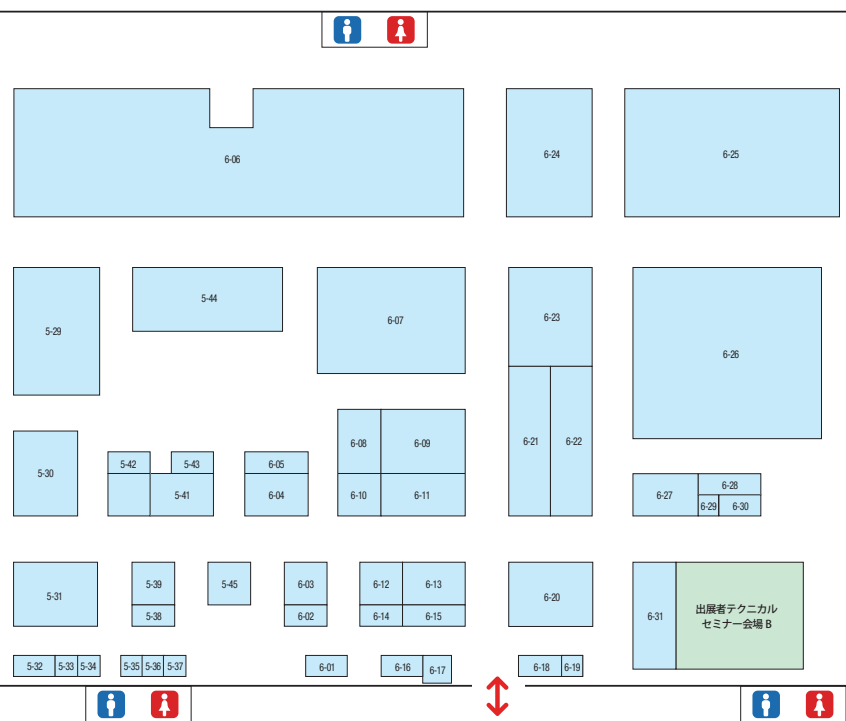


株式会社ケイエステック *	7-04
京葉ベンド株式会社	4-38
株式会社KHエンジニアリング	7-61
株式会社KMC	8-26
ゲルプ・ジャパン株式会社	7-75
株式会社向洋技研 *	5-27
株式会社コーキ	4-38
株式会社ゴージョー	4-47
株式会社コーレンス	4-26
株式会社コスメック	8-07
株式会社コニック	6-20
コマツ産機株式会社	7-48
株式会社小森安全機研究所	7-14
■ さ行	
栄グローバル株式会社 *	6-22
株式会社阪村機械製作所	4-30
株式会社サルバニージャパン	6-23
サンアロイ工業株式会社	8-09
株式会社サンエイテック	7-40
株式会社三益	4-44
三起精工株式会社 *	5-27
株式会社三共製作所	7-81
三桂機械株式会社	4-45
サンテスト株式会社	7-56
三徳コーポレーション株式会社	4-63
株式会社三明製作所 *	4-29
株式会社シーケービー	4-03
シージーケー株式会社	6-14
Gentec-EO Japan 合同会社	5-37
シグマテックジャパン株式会社	4-62
しのはらプレスサービス株式会社	6-27/7-06
芝原工業株式会社	5-33
澁谷工業株式会社	6-11
株式会社ジャストプロダクツ	5-36
ジャパンコントロールズ株式会社 *	4-38
株式会社ジャロック	4-11
昌鼎株式会社	4-09
正田造機株式会社 *	4-55
株式会社シルバロイ	8-12
株式会社新研	4-07
新興機械工業株式会社	4-48
株式会社新明和機工 *	7-62

菅原精機株式会社	8-03
株式会社スギノマシン	6-03
株式会社スギムラ精工	7-32
杉山電機システム株式会社	7-36
株式会社スター精機	7-65
住友重機械工業株式会社	7-17
ゼノー・テック株式会社	8-23
ゼロフォー株式会社	6-21
株式会社普光商事	4-52
株式会社先端力学シミュレーション研究所	7-29
■ た行	
ダイジェット工業株式会社	8-10
株式会社泰生工業	8-19
大同工業株式会社	7-31
株式会社大東スピニング	4-35
株式会社大平製作所	4-49
太平貿易株式会社	4-15
ダイマックス株式会社	7-66
株式会社大洋	4-39
大陽日酸株式会社	6-13
太陽メカトロニクス株式会社	7-41
高千穂システムエンジニアリング株式会社	7-64
株式会社宝精密	4-60
伊達機械株式会社	7-84
大慶電機工業株式会社	4-66
株式会社タナカカメ	7-76
株式会社TANIGAWA	5-31
株式会社W&N	7-16
株式会社ダンゴアンドディーネンタルジャパン	8-02
中日クラフト株式会社	5-41
椿本メيوفラン株式会社	7-33
株式会社ティクワン *	5-35
ディムシード株式会社 *	5-18
有限会社ティワイアソシエイツ	5-35
テラスレーサー株式会社	4-64
テンボス株式会社	5-24
東栄工業株式会社	5-43
株式会社東海理化 *	8-24
東海理化 Smart Craft株式会社	8-24
東京精密発條株式会社	6-19
東洋研磨材工業株式会社	8-20
株式会社東洋プレジジョン	8-29

トーバン工業株式会社	5-12
トックス プレソテック株式会社	7-39
株式会社トミタ	7-26
トルンプ株式会社	6-25
■ な行	
株式会社中島鉄工所	4-29
株式会社中田製作所	4-27
株式会社ニチダイ	8-06
ニッシン・パークチュアル株式会社	7-28
日伸工業株式会社	7-55
日本アイ・ティ・エフ株式会社	8-21
日本ウエルディング株式会社	4-70
日本タッパー株式会社	4-10
ニデックドライブテクノロジー株式会社	7-12
日本計測システム株式会社	4-67
日本フェイウィック株式会社	7-80
株式会社能率機械製作所	7-67
■ は行	
バイストロニックジャパン株式会社	5-28
パイプ加工機械工業 *	4-38
白銅株式会社	5-38
ハシモトキカイ株式会社	7-70
パスカル株式会社	7-25
牧岡合金工具株式会社	4-13
ファーマス重工株式会社	7-50
ファナック株式会社	7-05
株式会社ファブエース	6-07
Physical Photon株式会社	5-23
株式会社フジイ	4-68
株式会社富士機工	5-30
不二商事株式会社	7-68
株式会社藤製作所 *	4-45
富士ダイス株式会社	8-13
扶桑精機株式会社	7-18
株式会社フリーベアコーポレーション	8-14
ブルーダー・プレス株式会社	7-46
プレス株式会社	5-13
プロフェクト株式会社	6-07
ベスト	7-09
PEM Japan株式会社	6-10
豊栄工業株式会社	4-16
豊光エンジニアリング株式会社	4-55

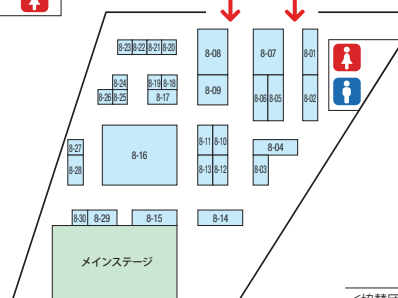
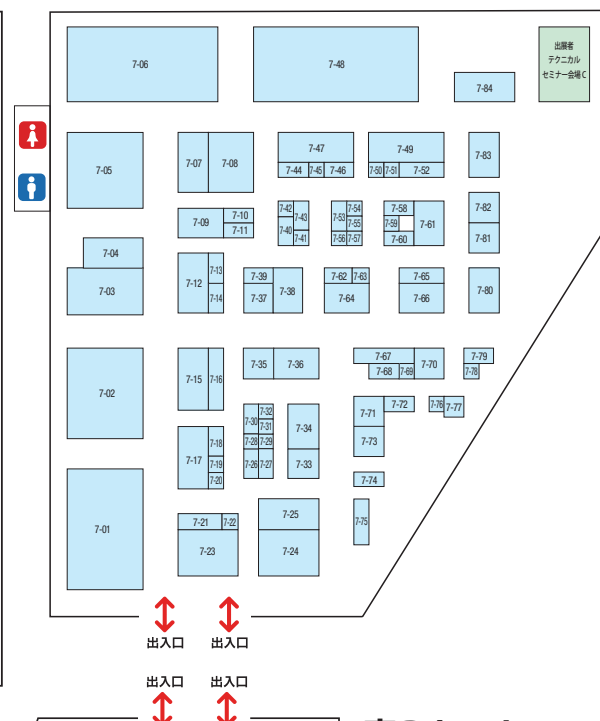
東6ホール



株式会社放電精密加工研究所	7-35
ホルビガー日本株式会社	5-32
■ 実行	
株式会社マシソル	7-69
マツモト機械株式会社	5-17
マツモト産業株式会社 *	5-17
株式会社マツモトマシナリー *	4-45
株式会社豆蔵	5-16
丸沼機械株式会社	4-54
丸紅情報システムズ株式会社	7-82
株式会社万陽	8-15
有限会社三嶋商事 *	4-14
株式会社ミス	8-18
瑞穂工業株式会社	8-25
三豊機工株式会社 *	4-29
三菱崎機工株式会社	7-44
未来モノづくりパートナーズ	5-27
村田機械株式会社	5-09
村田ツール株式会社 *	5-09
ムラテックCCS株式会社 *	5-09
ムラテックフロンティア株式会社	7-30
株式会社名工技研 *	8-01
メインマーク株式会社	7-79
森鉄工株式会社	7-83
モリマシナリー株式会社	4-08
■ や行	
株式会社八木産機 *	5-07
株式会社山崎技研 *	6-02
ヤマザキマザック株式会社	6-26
株式会社山善	6-02
株式会社山田ドビー	7-03
株式会社ヤマナカコーキン	8-08
株式会社山本水匠工業所	4-40
ユアサ商事株式会社 *	5-29
ユニオンツール株式会社	6-28
株式会社ユーロテクノ	7-10
株式会社ユタカ	4-42
株式会社ユタニ *	5-27
ユニオンツール株式会社	4-46
吉川鐵工株式会社	7-58
株式会社吉野機械製作所	5-44

■ ら行	
有限会社ランテックノロジー	5-34
株式会社リール	7-13
株式会社理研オプテック	7-21
株式会社理研計器奈良製作所	7-34
株式会社レッドスパンセットジャパン	8-28
ルプテック株式会社	5-21
レーザ技術サービス株式会社	5-10
ルームヘルド・ハルダー株式会社	7-72
■ 海外出展者	
AL FORGE TECH CO., LTD.	7-74
ANYANG UNION TRADING CO., LTD.	5-05
AXLE KOREA Co., Ltd. *	7-16
Carlo Salvi S.p.A. *	4-25
CHEN YING OIL MACHINE Co., Ltd.	7-57
CHIN FONG MACHINE INDUSTRIAL Co., LTD.	7-73
CHING GHAN OPTICAL TECHNOLOGY CO., LTD. *	4-36
DAVI-PROMAU *	6-04
Demark (Wuhan) Technology Co., Ltd.	6-12
Dongguan Ruisui Mechanical and Electrical Technology Co., Ltd.	7-45
DURMAZLAR MAKINA SAN VE TIC A.S	6-09
ECO CNC Co., Ltd.	4-17
Ernst GROB AG *	4-03
Fagor Arrasate, S. Coop.	7-53
FANATEC / FANUCI	5-04
Felss Systems GmbH *	4-26
Fladder Danmark A/S	5-11
Goizper S. Coop. *	7-80
Haesler AG Duggingen *	4-03
Hatebur Metalforming Equipment Ltd.	4-25
HAWERS Co., Ltd.	4-12
HENAN JINZHEN EQUIPMENT CO., LTD. *	7-16
HK Laser & Systems	6-22
Ho Hsin Metal Industrial Co., Ltd. *	5-36
HS ASPE *	4-47
HYODONG MACHINE CO., LTD.	4-33
ISGEC HEAVY ENGINEERING LIMITED	7-38
JERN YAO ENTERPRISES CO., LTD. *	4-36
Jinan Bodor CNC Machine Co., Ltd.	5-14
Joust Far East Co., Ltd.	4-43
KANFON TECHNOLOGY CO., LTD	4-61

東7ホール



東8ホール

※レイアウトの都合のため
東7、8ホールの図面は
縮小しております。

Kunshan Isabel Mueller Tooling Co., Ltd.	7-19
LANTEK SHEET METAL SOLUTIONS, S.L.U.	5-40
LASCO Umformtechnik GmbH *	4-26
LIEN CHEH HYDRAULIC INDUSTRIAL CO., LTD.	7-62
LIEN CHIEH MACHINERY Co., Ltd.	7-37
Maxphotonics Co., Ltd.	5-15
NEWWISH TECHNOLOGY CO., LTD.	7-51
Penta Laser (Wenzhou) Co., Ltd. *	5-10
PLUSSPRINGS MACHINERY CO., LTD. *	4-59
Raytools Inc	6-16
RCS Co., Ltd.	6-01
REGG Inspection S.r.l.	4-14
RSA cutting technologies GmbH *	4-26
SACMA Group *	4-47
SANES PRESSES Co., Ltd.	7-27
SHANGHAI DERATECH IMPORT & EXPORT CO., LTD.	5-07
Shieh Yih Machinery Industry Co., Ltd.	7-08
Soenen TECHNOLOGY *	4-26
Soochow Korelle Energy Saving Environment Technology Co., Ltd.	7-59
3View.Com Inc. *	4-36
T.R.S. AUTOMATION Co., Ltd.	4-56
Vinston Machinery LTD.	4-57
WAFIOS AG *	4-26
WTM Co., Ltd.	4-17
XIN DA MACHINE CO., LTD.	7-63
YHM Springtech Machinery Co.	4-58
YIH SHEN MACHINERY CO., LTD. *	4-59
YING HAN TECHNOLOGY CO., LTD.	5-03
Zhangjiagang City Zhangyun Machinery Manufacturing Co., Ltd.	4-04
Zhejiang Cangen Intelligent Technology Co., Ltd.	7-71

<協賛団体>	
一般社団法人日本塑性加工学会	4-24
金沢大学 設計製造技術研究所	4-24-1
国士舘大学 大橋研究室	4-24-2
静岡大学 工学部機械工学科 塑性加工研究室	4-24-3
芝浦工業大学 生産加工プロセス研究室	4-24-4
東京電機大学 塑性加工研究室(柳田研)	4-24-5
東京都立産業技術高等専門学校 長谷川研究室	4-24-6
東京都立大学 先端材料加工工学研究室・微細加工研究所	4-24-7
長野工業高等専門学校 宮崎研究室	4-24-8
日本大学 鈴木研究室	4-24-9
福井大学 大津研究室	4-24-10
名城大学 吉川研究室	4-24-11
横浜国立大学 塑性加工研究室	4-24-12
早稲田大学 鈴木研究室	4-24-13
日本塑性加工学会 北関東・信越支部 長野ブロック	4-24-14
一般社団法人日本鍛造協会	8-16
一般社団法人日本金属プレス工業協会	7-77
一般社団法人日本工作機械工業会	4-19
一般社団法人日本ばね工業会	4-69
一般社団法人日本ロボット工業会	4-18
レーザ協会	6-17
台湾区機器工業同業公会	4-20
インド工作機械工業会	4-21
中国鍛圧協会	4-23
中国模具工業協会	4-22
<出版社>	
株式会社金型新聞社	8-27
株式会社コロナ社	4-02
株式会社ばね新聞社	5-06
株式会社日刊工業新聞社	6-30
日刊工業新聞社PRコーナー	6-29

経済産業省関連 令和6年度補正予算・令和7年度税制改正について

令和6年度補正予算、令和7年度税制改正のうち、多くの製造事業者に関係する主な補助金などを紹介します。
また税制改正では、「生産性向上要件証明書」が関係する中小企業経営強化税制が2年間の延長となりました。
ご一読ください。

補助金

1. 省エネ・非化石転換補助金【令和6年度補正：600億円、国庫債務負担行為含め総額2,375億円】

省エネルギー投資促進支援事業費補助金【令和6年度補正：300億円、国庫債務負担行為含め総額350億円】

省エネ補助金の類型

(Ⅰ) 工場・事業場型 (生産ラインの更新等、工場・事業所全体で大幅な省エネを図る)

■事業概要

- 工場・事業所全体での、大規模な省エネ投資をより促進するため、**省エネ効果の高い特定の設備(指定設備)**の組み合わせによる事業所等全体での取組を補助対象に追加。
- また、中小企業においても大規模な省エネ投資を促すため、「**中小企業投資促進枠**」を創設。

事業区分	(Ⅰ) 工場・事業場型 ～生産ラインの更新等、工場・事業所全体で大幅な省エネを図る～		
	先進枠	一般枠	中小企業投資促進枠 変更②
補助対象	先進設備・システム	オーダーメイド設備 変更① 又は指定設備	
省エネ要件	①省エネ率等：30%以上 ②省エネ量等：1,000kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率：15%以上	①10%以上 ②700kl以上 ③7%以上	①7%以上 ②500kl以上 ③5%以上 ※指定するフォーマットにより 目標・計画の作成・公表が必要 (目標は一般枠の効果)
投資回収要件	・投資回収年数が5年以上であること		・投資回収年数が 3年 以上であること
補助率	大企業	1/2 ※役員回収年数が7年未満の事業は1/4	—
	中小企業	2/3 ※投資回収年数が7年未満の事業は1/3	1/2 ※投資回収年数が 5年 未満の事業は1/3
補助金限度額	大企業	上限：15億円 (非化石転換の場合は20億円) ※複数年度事業もしくは 連携事業の場合は30億円 (非化石転換の場合は40億円)	—
	中小企業	上限：15億円 (非化石転換の場合は20億円) ※複数年度事業の場合は20億円 (非化石転換の場合は30億円) ※連携事業の場合は30億円 (非化石転換の場合は40億円)	上限：15億円 (非化石転換の場合は20億円) ※複数年度事業の場合は20億円 (非化石転換の場合は30億円) ※連携事業の場合は30億円 (非化石転換の場合は40億円)

※年間のエネルギー使用量が1,500kl以上である事業者(特定事業者等)は、省エネ法定報告情報の開示制度に参加宣言し、また補助金による実績等を記載することを要件とする。

(Ⅱ) 電化・脱炭素燃转型 (電化・低炭素な燃料への転換を伴う設備等への更新を支援)

■事業概要

- 燃料転換のための設備更新について、既存設備と配管の取り回しや設置方法が異なることで工事費用が高額となることを踏まえ、負担増の影響を受けやすい**中小企業について工事費用も補助対象**とする。
- また、**ヒートポンプなどについて、更新前設備との併用を認める**。

事業区分	(Ⅱ) 電化・脱炭素燃转型 ～電化・低炭素な燃料への転換を伴う設備等への更新を支援～
補助対象	化石燃料から電気への転換及びより低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等への更新
補助対象経費	変更 工事費・設備費 (電化の場合は付帯設備も対象) ※工事費は中小企業に限る ※ヒートポンプなど、一部機器について併用を認める (ただし併用する場合であっても、将来的には非化石転換に向けたリプレースを目指すことを求める)
補助率	1/2
補助金限度額	上限：3億円 (電化の場合は5億円)

※年間のエネルギー使用量が1,500kl以上である事業者(特定事業者等)は、省エネ法定報告情報の開示制度に参加宣言し、また補助金による実績等を記載することを要件とする。

(Ⅲ) 設備単位型 (指定設備への更新) (Ⅳ) エネルギー需要最適化型 (EMSの導入促進)

■事業概要

- Ⅲ型について、高効率省エネ設備への投資を促進する観点から、**省エネ要件を追加。**
- Ⅳ型について、デジタル技術を活用したエネルギー消費の見える化、最適化に取り組み、GX・DXを加速する事業者を支援する観点から、**従来の要件を見直す。**

事業区分	(Ⅲ) 設備単位型 (指定設備への更新)
補助対象	省エネ効果の高い特定の設備 (指定設備)への更新
省エネ要件	変更① ①～③のいずれかの要件を満たすこと ①省エネ率：10%以上 ②省エネ量：1kl以上 ③経費当たり省エネ量：1kl/千万円
補助対象経費	設備費
補助率	1/3
補助金限度額	上限1億円
その他の要件	変更② ・省エネ法に基づく定期報告義務がない事業者 (特定事業者等以外の事業者)については、エネ ルギーの合理化に関する中長期計画を策定する こと(指定するフォーマットで作成)

事業区分	(Ⅳ) エネルギー需要最適化型 (EMSの導入促進)
補助対象	・効果が高いと指定したエネルギーマネジメントシ ステム(指定EMS)を用いて効果的にエネルギー使 用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業
省エネ要件	変更① ・指定EMSを導入する範囲内において設備又は工 程単位のエネルギー消費状況を把握・表示・分 析し、運用改善を実施。 ・EMSを活用した省エネの中長期計画を作成、改善 による成果の公表(2%改善を目安) ・EMSは、導入事業者自らが制御・運用改善に取り 組める機能を具備していること。具備してい ない場合には、運用改善の提案を出来る事業者 との契約(補助対象外)を結ぶこと ※従来の省エネ効果2%の事前確認要件及び投資回 収年数要件は設けない
補助対象経費	設備費
補助率	大企業 1/3 中小企業 1/3
補助金限度額	変更② 上限1億円 下限：30万円(100万円から引き下げ)

※年間のエネルギー使用量が1,500kl以上である事業者(特定事業者等)は、省エネ法定定期報告情報の開示制度に参加宣言し、また補助金による実績等を記載することを要件とする。

→いずれの類型も複数年の投資計画に対応。

2. 中小企業省力化投資補助事業【令和6年度補正：3,000億円】(中小企業等事業再構築促進基金を活用令和6年度に再編)

事業内容とスキーム

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

■事業概要

(1) カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオープン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)			
国	補助 (基金)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (1/2)
※これまで実施してきた中小企業等事業再構築促進事業のスキーム			
枠・類型	補助上限額	※カテゴリー内は大幅引上げを行う場合	補助率
カタログ 注文型	5人以下 6～20人 21人以上	200万円 (300万円) 500万円 (750万円) 1000万円 (1500万円)	1/2
一般型	5人以下 6～20人 21～50人 51～100人 101人以上	750万円 (1,000万円) 1,500万円 (2,000万円) 3,000万円 (4,000万円) 5,000万円 (6,500万円) 8,000万円 (1億円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは 1/2もしくは2/3、1,500万円 を超える部分は1/3 ※最低資金引上げ特例： 補助率を2/3に引上げ(小規 模・再生事業者は除く。)

(2) 一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

導入支援イメージ			
カタログ注文型	一般型		
・自動券売機	・無人搬送車	・カスタマイズ機器	・ソフト+ハード
			

3. 中小企業生産性革命推進事業【令和6年度補正：3,400億円】

本事業は6つの補助事業等で構成されています。本稿では、ものづくり補助金にフォーカスして紹介します。

事業概要

■事業項目

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| (1) 中小企業成長加速化支援事業(中小企業成長加速化補助金) | (4) 小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金) |
| (2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金) | (5) 事業承継・M&A支援事業(事業承継・M&A補助金) |
| (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金) | (6) 先進事例・支援策の周知広報や相談対応・ハンズオン支援 |

事業概要

■ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援する。
●基本要件：中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、
①付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上増加
②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上増加
③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。
※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。
※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	＜共通＞機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 ＜グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ＞ 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めません。	

大幅な賃上げに取り組む事業者には、補助上限額を100～1,000万円上乗せします。
※大幅な賃上げ：(1)給与支給総額の年平均成長率+6.0%以上増加（2）事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準。
※各申請枠の補助上限額に達していない場合、常時使用する従業員がいない場合、再生事業者、最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例事業者については適用不可。
※上記(1) (2)のいずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務があります。
最低賃金の引き上げに取り組む事業者には、補助率を2/3に引き上げます。
※最低賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者。
※常時使用する従業員がいない場合、小規模企業・小規模事業者、再生事業者については適用不可。

税制

■中小企業経営強化税制の拡充及び延長

- 適用期限を2年間延長。（令和8年度末(2027年3月31日)まで）
- 100億企業の創出を促進するための拡充措置として、売上高100億円超の達成に向けたロードマップ作成等を要件に、工場のラインや店舗等の生産性向上に係る設備導入に伴う建物を対象設備に追加する。
- 建物を新増設した際、その年度末の雇用者給与支給総額が前年度末と比較して2.5%以上増加した場合、特別償却15%又は税額控除1%、5.0%以上増加した場合、特別償却25%又は税額控除2%を適用する。
- 現行措置について、C類型は廃止、A類型及びB類型は指標の見直しを行う。

類型	要件	確認者	対象設備	その他要件
生産性向上設備 (A類型)	生産性が旧モデル比平均1%以上向上する設備 ※単位時間当たり生産量、歩留まり率、投入コスト削減率のいずれか	工業会等	機械装置(160万円以上) 工具(30万円以上) (A類型の場合、測定工具又は検査工具に限る)	●生産等設備を構成するもの ※事務用器具備品・本店・寄宿舎等に係る建物附属設備、福利厚生設備に係るものは該当しない。
収益力強化設備 (B類型)	投資利益率が年平均7%以上の投資計画に係る設備 ※計算に使う期間は、投資設備中の最長の減価償却期間に合わせる	経済産業局	器具備品(30万円以上) 建物附属設備(60万円以上) ソフトウェア(70万円以上) (A類型の場合、設備の稼働状況等に係る情報収集機能及び分析・指示機能を有するものに限る)	
経営資源集約化設備 (D類型)	修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定割合以上の投資計画に係る設備		機械装置(160万円以上) 工具(30万円以上) 器具備品(30万円以上) ソフトウェア(70万円以上) 建物及びその附属設備(1,000万円以上) (生性向上に資する設備の導入に伴って新増設される建物及びその附属設備に限る) ※税制対象の設備投資総額の上限は、60億円	
経営規模拡大設備 (B類型の拡充)	●投資利益率が年平均7%以上 ●売上高100億円超を目指すロードマップの作成 ●売上高成長率年平均10%以上を目指す ●前年度売上高10億円超90億円未満 ●最低投資額1億円OR前年度売上高5%以上 ●賃上げ率2.5%OR5.0%以上等 ※拡充措置の認定を受けた法人は、投資計画の期間中は中小企業投資促進税制と少額減価償却資産の特例の適用不可。			●国内への投資であること ●中古資産・貸付資産でないこと等

- ※1 発電用の機械装置、建物、建物附属設備については、発電量のうち、販売を行うことが見込まれる電気の量が占める割合が2分の1を超える発電設備等を除く。また、発電設備等について税制措置を適用する場合は、経営力向上計画の認定申請時に報告書を提出する必要。
- ※2 医療保健業を行う事業者が取得又は製作をする器具備品（医療機器に限る）、建物、建物附属設備を除く。
- ※3 ソフトウェアについては、複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものを除く。
- ※4 コインランドリー業（主要な事業であるものを除く。）の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するもの又は暗号資産マイニング業の用に供する資産を除く。

■中小企業投資促進税制の延長

- 中小企業投資促進税制は、中小企業における設備投資を後押しするため、一定の設備投資を行った場合に、税額控除（7%※）又は特別償却（30%）の適用を認める措置。※税額控除は資本金3,000万円以下の中小企業者等に限る
- 人手不足や物価高騰が続く中、中小企業の更なる設備投資を促進するため、適用期限を2年間延長する。

対象者	●中小企業者等（資本金額1億円以下の養殖法人、農業協同組合、商店街振興組合等） ●従業員数1,000人以下の個人事業主
対象業種	製造集、建設業、農業、林業、漁業、水産養殖業、鉱業、卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、港湾運送業、ガス業、小売業、料理店業その他の飲食店業（料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する事業については生活衛生同業組合の組合員が行うものに限る。）、一般旅客自動車運送業、海洋運輸業及び沿海運輸業、内航船舶貨波業、旅行業、こん包業、郵便業、通信業、投資保険代理業及びサービス業（映画業以外の娯楽業を除く）、不動産業、物品賃貸業 ※性風俗関連特殊営業に該当するものは除く
対象設備	●機械及び装置【1台160万円以上】
	●測定工具及び検査工具【1台120万円以上、1台30万円以上かつ複数合計120万円以上】
	●一定のソフトウェア【一のソフトウェアが70万円以上、複数合計70万円以上】 ※複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものは除く
	●貨物自動車（車両総重量3.5トン以上） ●内航船舶（取得価格の75%が対象）

- ※①中古品、②貸付の用に供する設備、③匿名組合契約等の目的である事業の用に供する設備、④コインランドリー業（主要な事業であるものを除く。）の用に供する機械装置でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものは対象外。
- ※総トン数500トン以上の内航船舶については、船舶の環境への負荷の状況等に係る国土交通省への届出が必要。

日本鍛圧機械工業会の中小企業省力化投資補助事業に対する取り組みについて

「中小企業省力化投資補助事業(省力化補助金)」は、中小企業事業者が簡単な補助金申請を可能とする事を目指して、2024年3月からスタートしました。令和5年度補正予算で1,000億円が計上され、令和6年度補正予算では、省力化投資支援の運用改善を含め、全方位型の省力化投資支援へ再編【既存基金の活用(3,000億円規模)】されました。当初はカタログ形式だけでしたが、現在はオーダーメイド形式(一般型)が新設され併用されています。

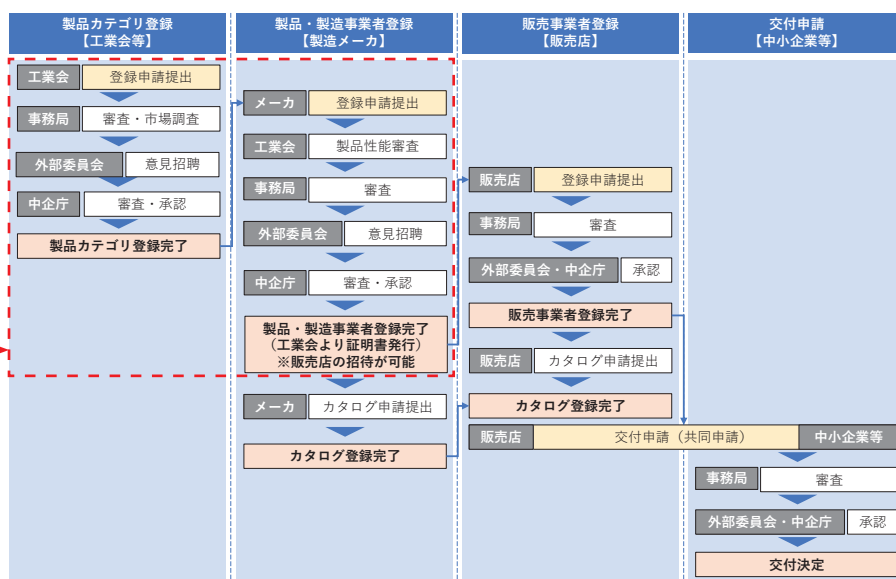
■ 省力化補助金の種類と特徴

カタログ注文型	一般型
1. 汎用製品をカタログから選択	1. オーダーメイド性のある多様な設備やシステムを導入可能
2. 最大1500万円を補助	2. 最大1億円を補助
3. 販売事業者が申請をサポート	3. ハード・ソフトを自由に組み合わせ可能、事業全体を一体的に支援
4. 随時公募受付中	4. 公募回制

■ カatalog注文型の仕組み

中小企業省力化投資補助金ホームページに掲載されたカタログを中小企業事業者が選択し、登録された販売事業者との共同申請が必須。カタログが掲載されるまでには右記のステップとなります。

工業会が関わる部分



■ 日本鍛圧機械工業会が登録申請した製品カテゴリについて

日鍛工では、昨年7月から製品カテゴリ登録に向けた取組みを開始しました。当初、省力化補助金の対象となり得る装置11件をピックアップし会員企業各位のご協力のもと、製品カテゴリ登録申請を進め、3月1日現在、下記の9件の製品カテゴリが承認されています。この後、当該メーカは製品・製造事業者登録申請を行い、それが承認された後にカタログ登録が可能となり、現在、2件、8型番が登録完了となっています。

【登録完了製品カテゴリ名】

- 一本バー搬送口ロボット
- プレス用多関節口ロボット
- 鍛圧・板金加工用バリ取り装置
- パイプベンダー用投入・排出口ロボット
- 板金機械用材料シート自動搬入装置
- 板金機械用材料シート自動搬出装置
- プレスブレーキ用金型自動交換装置
- コイルライン
- プレス間搬送口ロボット

省力化補助金の応募・交付申請は、中小企業事業者と販売事業者登録が完了した「販売事業者」が共同で申請を実施することになります。

日鍛工では、該当する製品カテゴリの製品・製造事業者登録申請を受け、書類審査を行います。この際、日鍛工のホームページに記載の通り、製品登録審査料が型番ごとに派生し、カタログ掲載の可否に関わらず、審査料を申し受けることとなります。1型番毎の製品登録審査料は会員企業では3,300円(税込み)となります。

本補助金制度は、今後制度変更が行われる可能性がありますので、利用される場合は、ホームページを確認する事をお勧めします。

■ 製造事業者向け

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/manufacturer/>

■ 販売事業者向け

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/dealer/>

■ 中小企業向け

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/smb/>

日鍛工会員企業で製品カテゴリ登録及び製品・製造事業者登録申請をご要望の向きは、日鍛工事務局(メールアドレス: csh@j-fma.or.jp、TEL: 03-3432-4579)まで、お問い合わせください。なお、一般型の公募開始時期は、まだ公表されておりません(3月1日現在)

操作画面・制御を一体化し、操作性・生産性の向上を実現！

1.開発の背景

金属プレス加工業界では、昨今の深刻な人手不足等から自動化への需要が高まっており、プレスマシンメーカーも自動化ソリューションの提案が急務となっている。当社では、操作の簡素化によりオペレーターの作業負担を軽減するとともに作業時間短縮を実現した順送プレス加工自動化システム「ALFAS(アルファス)」を開発した。

2.新製品の特徴

- ① 一体型の操作画面による操作性、作業効率の向上
プレスマシンの操作画面のみで加工開始から終了までの材料管理が可能となり、オペレーターの作業負担を軽減する。
- ② アラーム履歴、保全データの共有により適切なメンテナンスをサポート
アラーム履歴画面では、プレスマシンと送り装置それぞれのアラーム発生時の詳細情報を確認できる。
- ③ 「送り装置タイミング設定」による段取り削減
検出された荷重波形に合わせ、レベラフィーダのリリース、送りスタート、送り干渉のタイミングを自動で設定可能。
- ④ アナログループ制御による品質の向上と省力化を実現
コイルのバラケを抑制することで、材料擦りキズの低減、コイル材の途中交換の容易化を実現。
- ⑤ 新開発の高速運転モードによる生産性の向上
板幅や板厚が小さく、降伏点応力が低い材料の場合、トップスピードを上げた高速運転モードを選択することで送り回数の向上が見込める。



●SDEW-8010iIII GORIKI + ALFAS-03KR

3. 開発/技術のポイント

開発の最も大きなポイントは、これまでは個別の制御であったプレスマシンとレベラフィーダを1つの制御装置に集約した点である。これは、プレスマシンと自動化周辺装置をワンストップで提供する当社ならではの強みを生かした自動化ソリューションの提案といえる。「ALFAS」は一体型のシステムにより、生産性の向上効果のほか、段取りなどの作業時間の短縮に大きく貢献する機能を搭載した。



●左図：アナログループ制御あり 右図：アナログループ制御なし

4.環境への配慮

一般的なメカ式プレスマシンの場合、待機中はモーターからトランスミッションまでの伝達系は回転を続けている。一方「ALFAS」に使用されるサーボプレスマシンの場合はモーターが停止するため、特に材料供給やコイル交換、製品検査などの待機時に大きな省エネ効果が生まれる。



●一体化操作パネル

報告Ⅰ 第76回塑性加工連合講演会講演募集のお知らせ

日本鍛圧機械工業会が協賛する「第76回塑性加工連合講演会」では、講演の募集を行っております。詳しくは学会ホームページをご参照ください。関係各位の奮ってのご応募をお待ちいたします。

第76回塑性加工連合講演会講演募集

開催日：2025年9月24日（水）～25日（木）

会 場：茨城大学 水戸キャンパス【〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1】

テーマセッション講演申込締切：2025年5月1日（木）

一般講演申込締切：2025年5月8日（木）

講演論文集原稿締切：2025年7月2日（水）14時まで

共 催：軽金属学会、精密工学会、日本金属学会、日本機械学会、日本材料学会、日本鉄鋼協会、日本銅学会、日本塑性加工学会（幹事学会）

協 賛：高分子学会、日本トライボロジー学会、日本複合材料学会、日本レオロジー学会、プラスチック成形加工学会、溶接学会、型技術協会、日本合成樹脂技術協会、粉体粉末冶金協会、日本鍛圧機械工業会

後 援：日刊工業新聞社

●講演申込資格

講演発表をする方は当学会あるいは共催学会の会員である必要があります。

●講演申込方法

学会のホームページ（<http://www.jstp.or.jp>）の【講演申込みのページ】より申し込んでください。

- ・講演申込には、会員番号・パスワードが必要です。
- ・会員番号・パスワード発行までに時間がかかりますので、入会申込みは4月11日（金）までをお願いします。また、共催学協会会員には今回限り有効な会員番号とパスワードを発行します。
- ・ホームページでの申込みが困難な方は、学会事務局まで電話（03-3435-8301）でお問合せください。

●講演申込上の注意

1. 未発表かつオリジナルな内容に限ります。
2. 講演者は講演申込時に共催学協会の個人会員に限ります。連名者の資格はその限りではなく、連名者数（除く講演者）は6名までとします。
3. 講演申込締切後の講演取消はできません。また、講演申込締切後の題目、講演者、連名者の変更はできません。
4. 講演論文集の原稿の著作権は日本塑性加工学会に譲渡していただきます。なお、著作者自身による原稿利用の権利は留保いたします。
5. 講演分類は右記の表より1 つずつ選んだ組合せで表示します。
6. 講演申込み後、受付確認メールを返信します。1時間以内に受付確認メールが届かない場合は申込が登録されていない可能性があるため早急に学会事務局まで電話でご連絡ください。
7. 希望講演日に関しては、プログラム編成上、ご要望にお応えできないことを予めご了承ください。

●原稿の提出

講演論文集の原稿枚数はA4用紙2枚です。原稿はPDFで提出していただきます。

原稿の執筆方法はホームページをご参照ください。アブストラクトの公開は行う予定はございません。

●特別原稿編集作業費

講演論文集原稿締切後に原稿を提出された方および原稿を再投稿された方には、特別原稿編集作業費20,500円を請求いたします。

また、7月2日（月）14時までに原稿が入手できなかった講演は取消とさせて頂き、更に20,500円を請求いたします。

7月2日（水）14時以降～7月9日（水）14時まで	20,500円
7月9日（水）14時以降	講演取消および20,500円

●参加登録

講演会に参加する方（講演者、連名者、聴講者）は参加登録が必要です。

早期割引参加登録手続きは7月下旬にホームページにて公開予定です。

●優秀論文講演奨励賞の申込

35歳以下の若手発表者による優秀な講演発表に対して、優秀論文講演奨励賞を贈ります。35歳以下の会員で審査を希望される方は、講演申込時に優秀論文講演奨励賞の審査の希望を選択して、年齢も必ず選択してください。申請がない場合は、審査対象外とさせていただきます。なお、過去に本賞の受賞歴のある方は、受賞した講演会後2年間は欠格期間となります。

【お問い合わせ、お申し込み先】

一般社団法人 日本塑性加工学会 事務局
〒105-0012 東京都港区芝大門1-3-11 Y.S.Kビル4階
TEL：03-3435-8301、FAX：03-5733-3730
学会ホームページ：<http://www.jstp.or.jp>

報告Ⅱ MF技術大賞2024-2025表彰式と2025年賀詞交歓会を開催

1月10日（金）に東京アメリカンクラブ（港区・麻布台）で、MF技術大賞表彰式が執り行われました。長利啓正日鍛工会長の挨拶に続き、選考委員会の堀江喜美雄副委員長（日鍛工副会長・技術委員長）から講評が述べられました。

MF技術大賞は「焼結+切削からの工法転換によるジョイントの板鍛造加工」（アイダエンジニアリング／湯浅製作所）、「4軸ハイブリッドプレスを用いた複動加工製品の製造」（アマダ／アマダプレスシステム／三陽製作所）の2件が表彰され、MF技術優秀賞では「精密圧潰冷間プレス工法による高放熱性金属加工部品」（アマダ／アマダプレスシステム／大貫工業所）、「自動車ボディ鋼板プレスにおける予知保全システム」（コマツ産機／トヨタ自動車東日本）の2件が表彰されました。



堀江副委員長による講評



MF技術大賞・優秀賞受賞者の記念撮影



長利啓正会長の主催者挨拶



ご祝辞を述べる星野昌志
素形材産業室長



日本塑性加工学会から
柳田明産学連携委員長がご祝辞



山田烈史副会長から
乾杯の発声

表彰式後に開催された賀詞交歓会は、長利会長の挨拶に続き、経済産業省素形材産業室長の星野昌志様、日本塑性加工学会 産学連携委員長の柳田明（東京電機大学 教授）様からご祝辞を頂戴しました。山田烈史副会長の乾杯の発声で会は和やかに進みました。今回は約230名の皆様にご参加頂きました、ありがとうございました。



盛況な懇親会会場

報告Ⅲ 日本鍛圧機械工業会主催「プレス技術セミナー」を開催

3月14日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）で「プレス技術セミナー」が開催された。西村 尚先生（東京都立大学 名誉教授）の企画により、これまで「サーボプレス技術セミナー」を展開してきたが、今回のテーマを「難加工材料・難加工形状部品のプレス加工技術」としたこともあり、幅を広げた「プレス技術セミナー」として4回目が実施された。

13名の講師陣による10：00～17：00までの大型セミナーで、司会では午前の部を高橋進氏（日本大学 特任教授）、午後の部を林 央氏（元理化学研究所）と楊 明氏（東京都立大学 教授）が務められた。冒頭、西村先生から総論として難加工材料、難加工形状の進化と展望が語られ、その後はアルミニウム合金、マグネシウム合金、チタン、CFRTPなどの材料や微細難形状部品、半導体関連製品など成形メーカーによる加工事例やプレス機械の開発要点などが発表された。質疑応答も活発に交わされ、約100名の参加者が最後まで熱心に聴講する姿が印象的であった。



● 講演される西村 尚先生



● セミナー会場風景

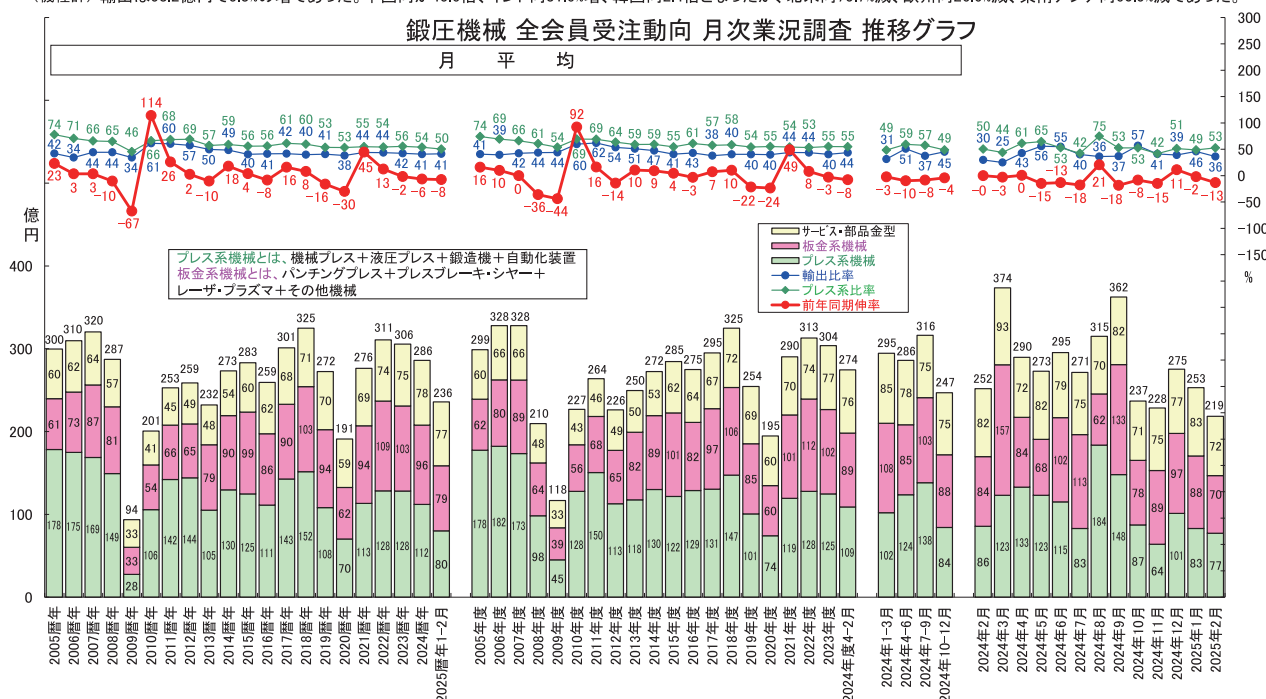
INFORMATION FILING

鍛圧機械 全会員受注グラフ（月次業況調査）

一般社団法人日本鍛圧機械工業会 2025年3月10日

2025年2月度 鍛圧機械 全会員受注動向 月次業況調査コメント

- 概況 受注総合計は218.5億円で、前年同月比で13.2%の減となった。当月はプレス系、板金系、サービス系全てで前年割れとなった。板金系に回復の兆しが見られたがここきて足踏み状態といえる。米国の関税問題もあり不透明感が拭えない状況であり、いましばらくは一進一退が続くと見られる。
- 機種別 プレス系機械は77.2億円で9.9%の減となった。小型プレス18.9%増、大型プレス4.0倍、超大型プレス3.2倍増で、中型プレス31.7%減、油圧プレス63.1%減、フォーミング30.6%減であった。板金系機械は69.6億円で17.3%の減であった。レーザー・プラズマのみ9.5%増で、パンチング35.6%減、ブレーキ・シャワー14.5%減となり、サービス系は71.8億円で12.5%の減であった。
- 内外別 国内は93.5億円で21.6%の減となった。輸送69.8%増、金属4.6%増であったが、電気44.7%減、鉄鋼86.7%減、一般46.6%減であった。（機種計）輸出は53.2億円で5.3%の増であった。中国向が45.6倍、インド向31.6%増、韓国向2.4倍となったが、北米向75.7%減、欧州向26.6%減、東南アジア向60.5%減であった。



一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 会員一覧

2025年4月1日現在 五十音順・法人格省略

会員（108社）

相澤鐵工所	ジャノメ
アイシス	杉山電機システム
アイセル	住友重機械工業
アイダエンジニアリング	ゼロフォー
アサイ産業	ソノルカエンジニアリング
浅野研究所	太陽日酸
旭サナック	大東スピニング
旭精機工業	大同マシナリー
アマダ	ダイマック
アミノ	高千穂システムエンジニアリング
アルファ TKG	タガミ・イーエクス
Astemo	伊達機械
ITACA JAPAN	ティーエス プレシジョン
板屋製作所	東京精密発條
Eプラン	東和精機
エイチアンドエフ	トルンプ
エーエス	中島田鉄工所
エステーリンク	中田製作所
エヌエスシー	ニシダ精機
榎本機工	ニデックドライブテクノロジー
HSG エンジニアリング	日本オートマチックマシン
大阪ジャッキ製作所	能率機械製作所
大阪ロール工機	バისტロニックジャパン
オーセンテック	パスカル
大峰工業	日高精機
オプトン	ファナック
型研精工	ファブエース
金澤機械	富士機工
川崎油工	富士商工マシナリー
川副機械製作所	フリーベアコーポレーション
関西鐵工所	PEM Japan
ギア	放電精密加工研究所
キャドマック	ホンダクリエイティブ
キョウシンエンジニアリング	ホルビガー日本
協和マシン	松本製作所
栗本鐵工所	万陽
京葉ベンド	三菱長崎機工
ゲルブ・ジャパン	宮崎機械システム
KH エンジニアリング	村田機械
小池酸素工業	メガテック
向洋技研	モリタアンドカンパニー
コータキ精機	森鉄工
コスメック	ヤマザキマザック
コニック	山田ドビー
コマツ産機	山本水圧工業所
コムコ	油圧機工業
小森安全機研究所	ユーザック
阪村機械製作所	ユタニ
阪村ホットアート	吉田記念
サルバニーニジャパン	吉野機械製作所
三起精工	理研オブテック
三共製作所	理研計器奈良製作所
しのはらプレスサービス	理工社
澁谷工業	レーザ技術サービス



会報METAL FORM No.94 2025年4月

2025年4月1日発行 No.94（季刊1,4,7,10の月の1日発行）

発行所 一般社団法人 日本鍛圧機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館3階 電話 03(3432)4579(代)